

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の経済施策に対する警戒感が高まり、先行きは不透明な状況が続きました。一方、日本経済は企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、円高の影響に加え、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことや、エレクトロニクス事業でPolypore社買収に伴うのれん償却費等を通期で計上したことなどから、売上高は1兆8,830億円となり前連結会計年度(以下「前期」)比579億円(3.0%)の減収、営業利益は1,592億円で前期比60億円(3.6%)の減益、経常利益は1,606億円で前期比7億円(0.5%)の減益となりました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、法人税等が減少したことなどから、1,150億円で前期比232億円(25.3%)の増益となりました。

② セグメント別概況

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、第1四半期より、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。なお、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は9,732億円で前期比313億円(3.1%)の減収となり、営業利益は845億円で前期比53億円(6.6%)の増益となりました。

繊維事業では、キュブラ繊維「ベンベルグTM」や人工皮革「ラムースTM」、ナイロン66繊維「レオナTM」の販売数量が増加しましたが、競合により販売価格が下落し、各製品において円高の影響を受けました。

ケミカル事業の石油化学事業では、国内石油化学事業の基盤強化に伴いスチレンモノマーの販売数量が減少しましたが、アクリロニトリルにおいて交易条件が改善しました。高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムやエンジニアリング樹脂の販売数量が増加しましたが、各製品において円高の影響を受けました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜などで円高の影響を受けたものの、電子材料製品や「サララップTM」などの消費財製品の販売が順調に推移しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、各製品の販売数量が増加し、前年第2四半期より連結したPolypore社の業績を通期で取り込みましたが、買収に伴うのれん償却費等を計上し、円高の影響も受けました。電子部品事業では、円高の影響を受けましたが、オーディオデバイスなどのスマートフォン向け電子部品の販売数量が増加しました。

「住宅」セグメント

売上高は6,190億円で前期比135億円(2.1%)の減収となり、営業利益は641億円で前期比69億円(9.7%)の減益となりました。

住宅事業では、建築請負部門で前期の受注実績の影響を受け、戸建住宅「ヘーベルハウスTM」や集合住宅「ヘーベルメゾンTM」の引渡棟数が減少し、広告宣伝費等の販管費が増加しました。また、リフォーム部門で労務費などの販管費が増加したものの、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」の販売が順調に推移したものの、ALC事業や基礎事業で販売数量が減少しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,701億円で前期比153億円(5.4%)の減収となり、営業利益は319億円で前期比43億円(11.9%)の減益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」などの販売数量が増加しましたが、薬価改定の影響を受けるとともに排尿障害改善剤「フリバスTM」が後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売数量が増加しましたが、円高の影響や国内の透析関連製品において償還価格改定の影響を受けました。

クリティカルケア事業では、現地通貨ベースで、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。なお、財務諸表の円換算において円高に伴う影響を受けました。

「その他」

売上高は207億円で前期比21億円(11.2%)の増収となり、営業利益は60億円で前期比23億円(59.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の**総資産**は、前期比428億円(1.9%)増加し、2兆2,545億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が227億円、たな卸資産が99億円増加したことなどから、前期比385億円(4.5%)増加し、8,945億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が318億円減少したものの、投資有価証券が395億円増加したことなどから、前期比42億円(0.3%)増加し、1兆3,600億円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーが560億円増加したものの、短期借入金が2,001億円、未払法人税等が165億円減少したことなどから、前期比1,308億円(18.0%)減少し、5,949億円となりました。

固定負債は、社債が200億円減少したものの、長期借入金が980億円増加したことなどから、前期比628億円(14.7%)増加し、4,915億円となりました。

有利子負債は、前期比468億円(10.4%)減少し、4,028億円となりました。

純資産は、配当の支払279億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,150億円計上したことなどから、当期末の純資産は前期末の1兆574億円から1,107億円(10.5%)増加し、1兆1,681億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比78円42銭増加し824円36銭となり、自己資本比率は前期末の47.1%から51.1%となりました。D/E レシオは、前期末から0.08ポイント改善し、0.35となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、790 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少などにより、740 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて12億円減少し、1,441億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払614億円及び売上債権の増加208億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,574億円、減価償却費914億円などの収入があったことから、1,690億円の収入(前期比473億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入120億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出830億円、投資有価証券の取得による支出98億円及び無形固定資産の取得による支出88億円などがあったことから、899億円の支出(前期比1,954億円の支出の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,388億円及びコマーシャル・ペーパーの増加560億円などの収入があったものの、短期借入金の減少1,938億円、長期借入金の返済による支出455億円及び配当金の支払279億円などがあったことから、740億円の支出(前期比1,753億円の支出の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.1	47.7	53.7	47.1	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	51.2	79.7	48.1	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	1.2	2.0	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.4	70.8	44.7	60.1	38.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績における売上高、営業利益は増収・増益となる見通しです。各セグメントごとの概要は以下のとおりです。

「マテリアル」セグメント

繊維事業では、スパンボンド不織布や、ナイロン66繊維「レオナ™」を中心に販売数量の増加を見込むことなどから、増収・増益となる見通しです。

ケミカル事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムやエンジニアリング樹脂、電子材料製品などで販売数量の増加を見込むものの、エチレンセンター(三菱ケミカル旭化成エチレン㈱)の定期修理による影響や原燃料価格の変動によって発生した総平均差の影響などにより、増収・減益となる見通しです。

エレクトロニクス事業では、セパレータ事業の各製品で販売数量の増加を見込むことや、電子部品事業ではオーディオデバイスやカメラモジュール向けなどスマートフォン向け電子部品の販売が堅調に推移することなどから、増収・増益となる見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

「住宅」セグメント

住宅事業では、建築請負部門において、労務費などの販管費が増加するものの、引渡棟数が増加することや、不動産部門の賃貸管理事業が順調に推移することなどから、増収・増益となる見通しです。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」を中心に販売数量の増加を見込むものの、原材料費などの上昇を見込むことなどから、売上高は増収、営業利益は前期並みとなる見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

「ヘルスケア」セグメント

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売数量の増加を見込むものの、「テリボン™」の自己投与剤の開発に伴う研究開発費などが増加する見通しです。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」を中心に販売が堅調に推移する見通しです。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加するものの、着用型自動除細動器「LifeVest™」を中心に引き続き業績が拡大する見通しです。

以上により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。